

市営住宅のバリアフリー化について

議員 市営住宅入居者の高齢化が進む中、高齢者や障害者が安心して入居できるバリアフリー化された市営住宅を建設する必要性が高まっているが、今後の整備計画を尋ねる。

建築部 市長 市では、低・中層棟の1・2階にある住戸と、エレベーター付き住宅を合わせた約2万6000戸を高齢者や障害者が住み続けられる住戸と位置づけ、これら住戸への高齢者・障害者の住み替えを実施している。

並行して床段差の解消や手すりの設置など住戸内のバリアフリー化も進めており、既に管理戸数の28%に当たる約9300戸がバリアフリー化されている。市営住宅の住戸内バリアフリー化率は、平成27年度までに32%とすることを当面の目標としており、達成に向けて順調に整備が進んでいる。

今後、エレベーターによるエレベーターの設置とバリアフリー化を進めるとともに、高齢者・障害者の円滑な住み替えに努めていきたい。

議員定数の削減について

議員 本市の議員定数を、同規模の政令指定都市における議員1人当たりの人口をもとに算出すると、現在の61人より10人以上少なくなる。本市は、財政基盤が弱く、今後厳しい財政運営が続くことが予想されているが、議員定数の削減について市長の見解を尋ねる。

市長 同規模の政令指定都市との人口比較により算出された50人という議員定数は、一つの考え方ではないかと感じている。

ただ、議員定数の検討に当たっては、議案の審議・審査による市の意思決定、執行機関に対する適切な監視・評価、市政の課題についての政策立案・提言等の議会の役割を、それだけの議員数があれば果たすことができるのかという視点から、十分に分析・検討することが必要であると考えている。

一方、本市の財政状況は、今後一層厳しくなることが見込まれる。市議会でも、議員定数だけでなく、議員報酬などの費用面を含めて議論されることも必要ではないかと考えている。

議員定数を含む議会の改革は、多様な観点からの議論が必要と考えており、議会での議論が深められることを期待している。

今夏の節電対策について

議員 今年の夏は電力不足への懸念から、全国規模で節電が実施された。本市も節電推進本部を設置して節電に取り組んだが、その効果と、取り組みを通じた所感を尋ねる。

市長 この夏、本市は一昨年に比較して市の事務所系施設の総電力使用量を15%以上削減することを目標とし、市が一丸となって節電に取り組んだ結果、使用量を19.5%削減することができた。

また、本市独自の取り組みとして、電力需要が最も高い時間帯に市民に外出してもらい、家庭における節電、市内店舗の利用による経済活性化、公共施設の有効利用を図る「まちなか避暑地」を実施し、146店舗の参加を得た。

このような市や市民、企業による節電の取り組みにより、九州電力北九州支社管内のピーク電力は、一昨年に比べて19.6%減の結果が得られている。

エネルギー基盤は市民生活を支える上で大変重要なインフラであり、これまで以上に、地域としての施策をきめ細かく講じていく必要性を感じている。

協力雇用主の増加に向けた取り組みについて

議員 犯罪・非行の前歴があるため定職につくことが難しい刑務所出所者等を積極的に雇用し、社会復帰を支援する民間事業者（協力雇用主）が市内に45人いる。協力雇用主を増やすことが犯罪の抑制に

つながると考えるが、偏見や現在の厳しい経済状況などから、なかなか増えないのが実情である。協力雇用主を増やすための取り組みについて、見解を尋ねる。

保健福祉局長 国では、協力雇用主に対する短期間の試行雇用制度などを整備しており、国民や雇用主の理解と協力を促進し、さらに協力雇用主の拡大に取り組むこととしている。

本市では「青少年の非行を生まない地域づくり推進本部」の「立ち直り支援対策部会」で、福岡保護観察所北九州支部や北九州市保護司会連絡協議会等と連携・協力した就労支援の検討・実施を予定している。

今後は、青少年だけでなく、各世代の立ち直り支援の重要性について広く啓発を行い、協力雇用主の増加につなげていきたい。

「おでかけ交通」の利便性向上策について

議員 バス路線のない地域などで「おでかけ交通」は、採算性の確保を前提として運行されているが、利用者が少ないため、これまでに運行廃止や赤字運行となっている地区もある。利便性を高めるための工夫が必要と考えるが、見解を尋ねる。

建築部 市長 おでかけ交通の運行ルートは、地区の道路状況や既存

バス路線との乗り継ぎ環境など、さまざまな要素を考慮して設定する必要がある。そのため、運行事業者や所轄の警察署、地域住民との協議の際も、より利便性の高いものとなるよう、市が積極的に関与している。

利用者が少なく、通常のおでかけ交通の仕組みでは対応が困難な地域では、平成23年度から、マイクロバスではなく、タクシーなどの小型車両を予約制で運行するなど、地域の実情に応じた新たな運行形態を導入している。

今後は地域住民や運行事業者を支援しながら、おでかけ交通が利用しやすい仕組みとなるよう、さまざまな工夫や検討を行っていきたい。

特別公債法案の廃案による本市への影響について

議員 赤字国債を発行するための特別公債法案が国会で廃案になった。このまま予算執行を続けていけば11月末には国の財源が枯渇すると言われているが、本市にはどのような影響を及ぼすのか。

市長 特別公債法案の廃案を受けて政府は、財源枯渇の時期を少しでも遅らせるため、9月7日に予算執行抑制方針を閣議決定した。

この方針によれば、医療・介護・生活保護など現時点で抑制することが困難な経費は当面抑制の対象外とされて

いる。また、地方交付税の9月交付分も、道府県分は予定額の3分の1を交付し、残りは月割りで交付するとされたが、市町村分は予定額を全額交付するとされており、本市には9月10日に136億円が交付された。

はいかい高齢者捜索 模擬訓練の実施について

議員 全国平均を上回るスピードで高齢化が進む本市では、今後認知症の高齢者がさらに増加していくことが見込まれる。認知症によるはいかい高齢者の死亡事故も発生している中、はいかい高齢者をできるだけ早く安全に保護するための捜索模擬訓練を実施してはどうか。

保健福祉局長 はいかい高齢者の捜索模擬訓練は、地域住民に対し、認知症に関する正しい知識や理解の普及・啓発、はいかい高齢者を地域の力で見つけるための実践的な取り組みとして効果的であると考えている。

本市では、高齢者福祉施設で、入所している高齢者が所在不明になったことを想定した訓練が実施されている。地域での模擬訓練の実施は、行政だ

けでなく、地域の理解と協力が不可欠であることから、地域住民や警察、介護事業者などの協力を得て実施することができないか、今後関係者と協議していきたい。

地域防災について

議員 本市が目指す「想定外でも命を守る防災体制」を確立するには、市民防災会との連携が大変重要である。校区市民防災会への災害に関する情報の伝達は、どのように行うのか。また、津波災害対策となる標高表示は、市民に身近な電柱や公園などに整備してはどうか。

危機管理監 避難勧告や避難所開設など災害情報は、市対策本部がテレビやラジオ、ホームページ、防災メールなどにより周知している。区レベルでは、区対策部と消防署が連携して、校区市民防災会への連絡や、広報車、消防車による巡回広報などを行っている。自主避難者情報は、各区の実情に応じて市民防災会に連絡しているが、自主避難者情報を含む避難情報は、市民や地域にとって重要であることから、市民防災会への連絡を徹底したいと考えている。

標高表示は、現在小学校や市民センターなどの予定避難所に表示することを検討している。電柱や公園など市民の身近な場所への表示は、今後関係局との協議を行いたい。

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民の皆さんの生活にかかわりの深い事柄について改善を求める等のため、意見書の国等への提出や決議を行っています。今定例会では、15件の意見書・決議が提出され、うち次の10件を可決しました。

議員提出議案

- 暴力追放に関する決議
- 気象事業の整備拡充を求める意見書
- 地方自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書
- 違法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書
- 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書
- 税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書
- 李明博韓国大統領の言動に抗議し政府に対韓国外交の見直しを求める意見書
- 香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書
- 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議

保健病院委員会提出議案

- 350万人のウイルス性肝炎患者の救済を求める意見書

請願・陳情の審議結果

- 陳情「350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書の提出について」のうち第2項、第3項、第5項、第6項及び第8項 〈採択〉
- 陳情「東日本大震災で発生したがいき受け入れに係る調査等について」ほか66件 〈不採択〉
- 陳情「認定NPO法人 北九州ホームレス支援機構による抱機館北九州の建設について」 〈不採択〉
- 陳情「十分な安全対策や指導者養成の充実が確認されるまで、武道必修化の延期を求める意見書の提出について」 〈不採択〉

このほか、請願38件、陳情117件が継続審査になりました。

「暴力追放に関する決議」を行いました。

9月18日、本市議会は、今年8月以降、相次いで発生した凶悪な暴力犯罪行為に対して、強い憤りを持って抗議するとともに、「暴力のない明るく安心して暮らせる北九州市」の実現に向けて、全力でまい進することを全会派一致で決議しました。